



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月11日

上場会社名 松田産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7456 URL <https://www.matsuda-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部長 (氏名) 田中 善則

TEL 03-5381-0728

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	70,120	31.0	4,189	156.4	4,311	155.9	2,987	165.7
2021年3月期第1四半期	53,540	7.6	1,634	2.8	1,684	3.9	1,124	2.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,622百万円 (323.0%) 2021年3月期第1四半期 856百万円 (1.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	114.51	
2021年3月期第1四半期	42.70	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	101,780	68,936	67.6
2021年3月期	104,265	65,605	62.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 68,814百万円 2021年3月期 65,494百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		18.00		20.00	38.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	16.4	6,500	77.2	6,700	81.9	4,600	68.2	176.33
通期	250,000	8.0	10,700	33.1	11,100	32.6	7,700	26.3	295.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	28,908,581 株	2021年3月期	28,908,581 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,822,141 株	2021年3月期	2,821,968 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	26,086,501 株	2021年3月期1Q	26,324,546 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、生産活動や企業収益には持ち直しの動きが見られたものの個人消費の動きに弱さが見られるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは国内外問わず新型コロナウイルス感染症に対し、従業員並びに関係する全ての皆様の安全を最優先として感染防止に努めるとともに、持続的成長と企業価値の向上に向け事業の拡大に取り組みました。貴金属関連事業においては、営業展開の強化と国内外の生産拠点活用により、貴金属原料の確保、化成品等の製商品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に取り組みました。また、食品関連事業においては、多様化する顧客ニーズに応えた商品の開拓と、安全安心な商品の安定提供により、販売量の拡大に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高70,120百万円（前年同四半期比31.0%増）、営業利益4,189百万円（前年同四半期比156.4%増）、経常利益4,311百万円（前年同四半期比155.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,987百万円（前年同四半期比165.7%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,008百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ114百万円増加しました。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）」をご参照ください。

各セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 貴金属関連事業

当事業の主力顧客であるエレクトロニクス業界は、コロナ禍による前年同四半期の落ち込みに比べ、自動車市場やスマートフォン市場の回復、5Gの進展に伴う通信インフラの整備拡大などを背景に、電子部品・デバイス分野の生産活動は大幅に回復しました。このような状況の中で、当社グループの貴金属関連事業では、貴金属リサイクルの取扱量及び産業廃棄物の処理受託は増加し、金製品及び銀製品等の販売量増加に加え全体的な貴金属相場の上昇もあり、売上高及び営業利益は前年同四半期に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は49,752百万円（前年同四半期比47.2%増）、営業利益は3,410百万円（前年同四半期比155.6%増）となりました。

#### 食品関連事業

当事業の主力顧客である食品製造業界は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、家庭内消費に関連する需要は堅調に推移する一方で、業務用食品の需要は低迷し、総じて厳しい状況が続いております。また世界的なサプライチェーンの混乱も継続し、食資源の安定的な供給にも引き続き注意が必要な状況となっております。このような状況の中で、当社グループの食品関連事業では、水産品、畜産品、農産品の販売量は増加し、売上高及び営業利益は前年同四半期に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は20,386百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は779百万円（前年同四半期比159.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,485百万円減少し、101,780百万円となりました。これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加と、棚卸資産及びその他の流動資産の減少との差引によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,815百万円減少し、32,844百万円となりました。これは主として買掛金の増加と、長短借入金、未払法人税等、賞与引当金及びその他の流動負債の減少との差引によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,330百万円増加し、68,936百万円となりました。これは主として期末配当金の支払い521百万円を上回る利益剰余金の増加によるものです。なお、利益剰余金の増加には収益認識会計基準等の適用に伴う期首の調整229百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ912百万円増加し、9,716百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は8,353百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益、減価償却費並びに仕入債務の増加、棚卸資産の減少による資金の増加と、売上債権の増加、法人税等の支払いによる資金の減少との差引によるものです。なお、前年同四半期の347百万円の資金の増加に比べ8,005百万円増加しました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は551百万円となりました。これは主として生産設備・機械の新設及び更新等の有形固定資産取得によるものです。なお、前年同四半期の1,218百万円の支出に比べて666百万円の支出減少となりました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は7,050百万円となりました。これは主として長短借入金の返済と期末配当金の支払いによるものです。なお、前年同四半期の87百万円の資金の増加に比べ7,138百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2021年8月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,803	9,716
受取手形及び売掛金	23,901	26,458
商品及び製品	26,578	22,108
仕掛品	536	595
原材料及び貯蔵品	11,266	11,576
未収入金	1,449	1,398
その他	4,073	2,396
貸倒引当金	△128	△70
流動資産合計	76,482	74,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,182	12,285
減価償却累計額	△5,729	△5,872
建物及び構築物（純額）	6,452	6,413
機械装置及び運搬具	11,469	11,708
減価償却累計額	△8,288	△8,551
機械装置及び運搬具（純額）	3,180	3,157
土地	8,736	8,763
リース資産	1,814	1,821
減価償却累計額	△858	△931
リース資産（純額）	955	889
建設仮勘定	612	752
その他	1,458	1,504
減価償却累計額	△1,188	△1,232
その他（純額）	270	271
有形固定資産合計	20,209	20,249
無形固定資産		
その他	515	495
無形固定資産合計	515	495
投資その他の資産		
投資有価証券	4,947	5,060
繰延税金資産	499	161
その他	1,642	1,664
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	7,058	6,855
固定資産合計	27,783	27,600
資産合計	104,265	101,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,744	12,041
短期借入金	9,007	3,014
1年内返済予定の長期借入金	1,488	1,388
リース債務	407	366
未払法人税等	1,708	1,382
賞与引当金	976	563
未払金	1,564	1,455
その他	4,448	3,660
流動負債合計	29,343	23,872
固定負債		
長期借入金	5,827	5,480
リース債務	566	534
繰延税金負債	36	93
役員退職慰労引当金	701	709
執行役員退職慰労引当金	18	20
退職給付に係る負債	2,137	2,103
その他	28	29
固定負債合計	9,315	8,971
負債合計	38,659	32,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	61,248	63,943
自己株式	△3,411	△3,411
株主資本合計	65,404	68,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	617	609
繰延ヘッジ損益	△70	109
為替換算調整勘定	671	1,052
退職給付に係る調整累計額	△1,127	△1,056
その他の包括利益累計額合計	89	715
非支配株主持分	111	121
純資産合計	65,605	68,936
負債純資産合計	104,265	101,780

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	53,540	70,120
売上原価	47,978	61,751
売上総利益	5,561	8,368
販売費及び一般管理費	3,926	4,178
営業利益	1,634	4,189
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	11	12
持分法による投資利益	3	114
仕入割引	2	3
受取保険金	0	7
為替差益	53	—
その他	8	11
営業外収益合計	82	152
営業外費用		
支払利息	19	15
為替差損	—	6
固定資産除却損	9	0
その他	3	8
営業外費用合計	32	30
経常利益	1,684	4,311
税金等調整前四半期純利益	1,684	4,311
法人税、住民税及び事業税	236	1,132
法人税等調整額	321	186
法人税等合計	558	1,319
四半期純利益	1,126	2,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,124	2,987



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,126	2,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△7
繰延ヘッジ損益	87	182
為替換算調整勘定	△447	377
退職給付に係る調整額	78	70
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	7
その他の包括利益合計	△270	630
四半期包括利益	856	3,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	855	3,612
非支配株主に係る四半期包括利益	0	9

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,684	4,311
減価償却費	411	502
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	△58
賞与引当金の増減額(△は減少)	△383	△412
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	72	67
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	10
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	19	15
持分法による投資損益(△は益)	△3	△114
売上債権の増減額(△は増加)	△2,686	△2,441
棚卸資産の増減額(△は増加)	939	4,209
仕入債務の増減額(△は減少)	1,689	2,205
その他	△46	1,486
小計	1,652	9,770
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	△19	△15
法人税等の支払額	△1,298	△1,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	347	8,353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,172	△525
無形固定資産の取得による支出	△33	△7
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△10	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,218	△551
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△486	△5,992
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	△317	△447
配当金の支払額	△447	△521
自己株式の取得による支出	△60	△0
その他	△100	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	87	△7,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△241	161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,024	912
現金及び現金同等物の期首残高	11,652	8,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,627	9,716

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、貴金属関連事業及び食品関連事業での収益について、従来、総額で収益を認識しておりました取引のうち、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法に変更しております。また、貴金属関連事業及び食品関連事業における財又はサービスの移転タイミングを契約に基づき見直しています。この他、食品関連事業での有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,008百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ114百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は229百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,797	19,742	53,540	—	53,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19	19	△19	—
計	33,797	19,762	53,559	△19	53,540
セグメント利益	1,334	299	1,634	—	1,634

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,752	20,367	70,120	—	70,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18	18	△18	—
計	49,752	20,386	70,139	△18	70,120
セグメント利益	3,410	779	4,189	—	4,189

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、貴金属関連事業が1,830百万円減少、セグメント利益は114百万円増加しております。また、食品関連事業の売上高は2,178百万円減少しましたが、セグメント利益に影響はありません。